

1. 研究会の趣旨

(1) 目的

- ・都市部におけるコミュニティの実態を把握し、今後の都市部におけるコミュニティのあり方、コミュニティ再生の社会的方策を検討する。

(2) 調査手法

- ・本研究会として全国のいくつかの地域を選び、住民意識、地域組織の活動、市区町村のコミュニティ施策について調査を通して実態を把握し、コミュニティのあり方を検討する。

2. 住みよい地域づくりに対する自治会・町内会の役割の重要性

- ・住みよい地域をつくるためには行政の活動だけではなく、地域住民同士のつながりや助け合いが不可欠である。自治会・町内会は地縁のつながり等による代表的な地域コミュニティとして、住みよい地域づくりに果たす役割は大きい。
- ・本調査の調査対象事例でも、防犯、環境、学校関係等、多様な分野できめ細やかに、まちづくりの活動に取り組んでいる実態が明らかになった。
- ・また、大規模な災害時には、行政の支援が間に合わない発災当初の助け合いとして、自治会・町内会が炊き出しや避難施設を運営する等、主体的に取り組んでいた。都市部の防災に対して自治会・町内会が果たす役割も重要といえる。

3. 調査結果の概括

- ・2か年にわたり、自治会・町内会や市区町村を対象に調査を行った結果、自治会・町内会の重要性を再確認するとともに、加入率の低下等の要因に基づき、機能が十分発揮されなくなっている例がある等の問題点や地縁以外のつながりが明らかになった。
- ・調査結果の概括として、以下の8つのポイントをまとめる。

①新住民と地域の関係

- ・都市部では、新たに転入してきた住民を中心に自治会・町内会の加入率が低下。
- ・自治会・町内会の役員等の担い手が見つかりにくい、役員の高齢化が進んでいる。

②共同住宅と地域の関係

- ・マンション居住は都市における主要な住まい方の一つ。
- ・マンション供給が活発な地域では自治会・町内会の加入率の低下等、居住者と地域との関わりが薄い例もみられた。

③社会的弱者と地域の関係

- ・一人暮らしの世帯等は、近所付き合いが希薄な傾向がある。
- ・自治会・町内会も、災害時要援護者の把握の必要性は感じているが個人情報管理責任等を課題と認識。

④共働き世帯と地域の関係

- ・仕事の機会が多い都市部では、共働き世帯も多い。
- ・共働き世帯は子育て支援や高齢者福祉に関心が高いが、既存の地域活動に参加することが困難な場合が多い。

⑤企業の勤務者や多彩な住民と地域の関係

- ・都市部は、住民以外の企業や商店街等の勤務者も活動を展開していることが多い。
- ・住民の中にも、特殊なノウハウを持った企業経験者等が居住しており、都市部の人材は多彩である。

⑥新たな地域コミュニティ組織

- ・自治会・町内会も含め、地域で活動する各種団体・民生委員等が同じテーブルについて地域課題を話し合い、解決に向けた事業に取り組む新たな地域組織の組成を、行政が促進している例があった。

⑦災害と自治会・町内会

- ・日頃から近所付き合いがない人は、災害時に避難が困難だったり、避難先で協調できない場合がある。
- ・駅やオフィス街等の近くでは、災害時に不特定多数の人が避難所などに押し寄せるなどのリスクを抱えている。

⑧趣味等によるつながり

- ・近所付き合いをあまりしていなくても、気の合う人を見つけて話したり、趣味の共有に積極的な人はいる。
- ・カフェ等、趣味等が一致する人たちが集まりやすい場を提供している事例もみられた。

4. 今後の都市部のコミュニティのあり方について

(1) 地域資源の活用

- ・都市部では、多様な価値観や経験を有する住民、組織が生活圏を共有しているという特徴を有している。また、民間企業等、従来の自治会・町内会以外の主体が多いことが都市部の強みになっている。
- ・都市部が抱える多様な人材資源を発掘し、活かすことで、様々な問題に対応することが期待できる。

地域の企業や施設と連携した祭りの開催(港区C地区)

- ・建設会社等の地域内企業と連携した、地域の祭り等の開催
- ・地域の福祉施設職員のボランティアと協力したイベントの実施

- ・調査を行った都市では、さまざまな地域資源を活用する方法として、地域における各種団体が構成員となる協議会を設置する取り組みがみられた。

まちづくり協議会による地域課題の解決(札幌市)

- ・市内87カ所にまちづくりセンターを配置し、まちづくり協議会(連合町内会を中心に各団体が協力しながら地域の課題を解決する仕組み)の活動支援を行う。

自治協議会制度の導入(福岡市)

- ・H16に各校区毎の各種団体(自治会、PTA、社協等)で構成される自治協議会を設立し、地域運営に取り組む。

(2) 高まる災害対応の要請への応答

- ・災害時には地域の課題や弱点が顕著に表れる。
- ・災害時に自治会・町内会が担う役割は大きい。住民アンケートにおいては、「救助・炊き出しの器材準備」、「避難支援の仕組み作り」が自治会・町内会に期待されているところ。
- ・防災のためのコミュニティ形成や普段からの関係性の構築が重要。

東日本大震災の教訓に基づく、地域の防災の取組(仙台市)

- ・東日本大震災時に、地域が主体となり避難所の開設・運営を行ったが、地域と行政が関係を築けていない地域で混乱がみられた。
- ・震災後、行政のパートナーとして地域を位置づけ、マニュアルを整備。
- ・指定避難所に担当課を割り振り、職員の異動があっても、役所と地域の関係が保てるよう仕組みを改善した。

(3) マンションと地域のつながりの構築

- ・マンション供給が活発な地域では、居住者と地域との関わりが薄い例もある。共同住宅の自治会・町内会への加入は重要な課題。
- ・また、マンション住民の防災に対する意識は高い一方で、災害時にはマンション住民と地域でトラブルが発生した例がみられる。都市の防災を考えるうえではマンションと地域のつながりづくりは重要な課題といえる。

マンション住民の自治会・町内会への加入促進(仙台市)

- ・地域の中にマンションが立地している自治会・町内会を対象に、地域とマンションが一緒にまちづくりを行うための手引を作成している。
- ・転入世帯向けに自治会・町内会への加入啓発パンフレットを作成するほか、建築主等に対して、自治会・町内会の加入、設立を呼び掛けている。

周辺地域と連携した避難や防災の取組の検討(港区A地区)

- ・マンションのエレベーター停止時の、高層階の高齢者の周辺施設への受入れの検討を行っている。
- ・エレベーターの燃料の備蓄にあたって、マンション内に備蓄スペースの確保が困難であったが、周辺の事業所と協定を結ぶことで確保している。

(4) 個人情報保護に配慮した要援護者支援

- ・災害時要援護者の支援を行ううえで、個人情報保護の動きが強まっているなかで、個人情報を預託できる組織の考え方が課題になっている例がみられた。
- ・要支援者情報を預託する先として、自治会・町内会への期待は高い。

災害時要援護者の地域への情報提供(福岡市)

- ・避難支援計画の策定に取り組む校区に対しては、同意書未提出分も含めた災害時要援護者の情報提供を行っている。
- ・同意書未提出者については、平常時の使用を認めないこと、渡し先を自治協議会等に限定し、誓約書を求める等の体制を取って情報管理を行っている。